

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
		%		%			%	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金預金	3,690		8,350		4,660	4,800		
2.受取手形	6,151		5,777		373	6,867		
3.完成工事未収入金	12,717		13,817		1,099	21,816		
4.未成工事支出金	19,117		17,954		1,163	10,426		
5.その他たな卸資産	2,081		1,405		675	2,684		
6.繰延税金資産	326		688		362	499		
7.未収入金	3,877		4,637		760	5,701		
8.その他	3,508		2,522		986	2,902		
貸倒引当金	391		207		183	617		
流動資産合計	51,080	76.5	54,946	73.4	3,866	55,081	73.2	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物・構築物	2,895		3,115		219	3,227		
(2)機械・運搬具	2,825		2,535		290	2,721		
(3)土地	5,512		11,415		5,903	11,591		
(4)その他	615		450		165	355		
有形固定資産合計	11,849	17.7	17,516	23.4	5,667	17,896	23.8	
2.無形固定資産	32	0.0	32	0.0	0	32	0.0	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	263		291		28	271		
(2)子会社株式・出資金	562		631		68	562		
(3)繰延税金資産	136		466		330	292		
(4)その他	3,530		2,371		1,159	1,771		
投資損失引当金	190		77		113	94		
貸倒引当金	454		1,271		817	537		
投資その他の資産合計	3,849	5.8	2,413	3.2	1,435	2,266	3.0	
固定資産合計	15,730	23.5	19,962	26.6	4,232	20,194	26.8	
資産合計	66,810	100.0	74,909	100.0	8,098	75,276	100.0	

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%				
流動負債								
1. 支払手形	12,404		11,651		753	13,192		
2. 工事未払金	9,254		8,179		1,075	11,408		
3. 短期借入金	500		3,600		3,100	2,700		
4. 未払法人税等	189		540		352	868		
5. 未成工事受入金	13,425		12,827		598	9,377		
6. 賞与引当金	723		669		54	635		
7. 完成工事補償引当金	79		78		0	83		
8. その他	1,170		2,749		1,578	1,810		
流動負債合計	37,748	56.5	40,295	53.8	2,547	40,076	53.2	
固定負債								
1. 退職給付引当金	3,015		2,863		152	2,854		
2. 役員退職慰労引当金	348		409		60	386		
3. 再評価に係る 繰延税金負債	-		2,238		2,238	2,303		
固定負債合計	3,364	5.0	5,510	7.4	2,146	5,544	7.4	
負債合計	41,112	61.5	45,806	61.2	4,694	45,620	60.6	

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(資本の部)							
資 本 金	4,218	6.3	-	-	4,218	4,218	5.6
資本準備金	3,654	5.5	-	-	3,654	3,654	4.9
利益準備金	506	0.8	-	-	506	506	0.7
再評価差額金	-	-	-	-	-	3,193	4.2
その他の剰余金							
1. 任意積立金	17,102		-		17,102	17,102	
2. 中間(当期)未処分利益	216		-		216	981	
その他の剰余金合計	17,319	25.9	-	-	17,319	18,083	24.0
その他有価証券評価差額金	0	0	-	-	0	0	
自 己 株 式	0	0	-	-	0	0	
資本合計	25,698	38.5	-	-	25,698	29,655	39.4
資 本 金	-	-	4,218	5.6	4,218	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金	-	-	3,654		3,654	-	-
資本剰余金合計	-	-	3,654	4.9	3,654	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金	-		506		506	-	
2. 任意積立金	-		17,033		17,033	-	
3. 中間未処分利益	-		586		586	-	
利益剰余金合計	-	-	18,126	24.2	18,126	-	-
土地再評価差額金	-	-	3,103	4.1	3,103	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	0	0.0	0	-	-
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0	-	-
資本合計	-	-	29,102	38.8	29,102	-	-
負債資本合計	66,810	100.0	74,909	100.0	8,098	75,276	100.0

(2) 中間損益計算書

期別 科目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
(経常損益の部)		%		%			%
営業損益							
売上高	32,234	100.0	32,382	100.0	148	86,413	100.0
完成工事高	29,888		29,093		795	82,132	
製品売上高	2,345		3,289		943	4,281	
売上原価	27,780	86.2	27,321	84.4	458	74,780	86.5
完成工事原価	25,658		24,200		1,457	70,793	
製品売上原価	2,121		3,121		999	3,987	
売上総利益	4,454	13.8	5,060	15.6	606	11,632	13.5
完成工事総利益	4,230		4,892		662	11,339	
製品売上総利益	224		168		55	293	
販売費及び一般管理費	4,105	12.7	4,399	13.6	294	8,901	10.3
営業利益	348	1.1	661	2.0	312	2,731	3.2
営業外損益							
営業外収益							
営業外収益	171	0.5	190	0.6	18	242	0.3
受取利息・配当金	122		121		1	152	
その他営業外収益	48		69		20	90	
営業外費用	238	0.7	208	0.6	30	550	0.7
支払利息	1		6		5	19	
その他営業外費用	237		201		36	530	
経常利益	281	0.9	642	2.0	361	2,424	2.8
(特別損益の部)							
特別利益	-	0.0	17	0.0	17	120	0.1
固定資産売却益	-		-		-	53	
投資損失引当金戻入額	-		17		17	66	
特別損失	50	0.2	663	2.0	613	359	0.4
投資損失引当金繰入額	29		-		29	-	
関係会社整理損	-		450		450	-	
工場閉鎖費用	-		130		130	-	
その他特別損失	20		83		62	359	
税引前中間(当期)純利益	230	0.7	-	-	230	2,185	2.5
税引前中間純損失	-	-	3	0.0	3	-	-
法人税、住民税及び事業税	171	0.5	511	1.6	340	1,690	1.9
法人税等調整額	-	-	428	1.3	428	329	0.4
中間(当期)純利益	59	0.2	-	-	59	823	1.0
中間純損失	-	-	86	0.3	86	-	-
前期繰越利益	157		582		425	157	
土地再評価差額金取崩額	-		90		90	-	
中間(当期)未処分利益	216		586		369	981	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金.....個別法による原価法

その他たな卸資産（仕掛品）... ”

” （材料貯蔵品）...移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

機械装置 7年～12年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

投資損失引当金.....関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金.....完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1000分の1を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[追加情報]

(1) 税金費用

中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより明確にするため、当中間会計期間から原則法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(2)自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)	前中間期	当中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,074百万円	15,232百万円	14,812百万円
2.下記の資産は、差入保証金代用等として東京法務局等に差入れております。			
投資有価証券	-	24	-
3.保証債務	772	763	772
関係会社借入保証	272	272	272
取引先借入保証	500	491	500

(中間損益計算書関係)	前中間期	当中間期	前期
1.減価償却実施額	468百万円	441百万円	951百万円
有形固定資産			
無形固定資産	0	0	0
2.工事進行基準による完成工事高	13,464	14,252	30,499

3.過去1年間の売上高

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の実績に季節的変動があります。

	前中間期	当中間期
前事業年度下半期	55,998百万円	54,179百万円
当中間期	32,234	32,382
計	88,233	86,561

(リ - ス取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期			当中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	165	74	90	202	106	96	202	94	107
工具器具備品	120	80	40	60	33	27	84	54	29
無形固定資産	52	35	17	39	31	7	52	40	12
合計	338	190	148	302	171	130	340	190	149

(2)未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
1年内	60百万円	53百万円	59百万円
1年超	91	81	97
計	152	134	157

(3)支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間期	当中間期	前期
支払リ - ス料	38百万円	34百万円	76百万円
減価償却費相当額	35	32	71
支払利息相当額	2	1	4

(4)減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

〔重要な後発事象〕

当社と三菱建設株式会社は、平成 14 年 6 月 27 日開催のそれぞれの定時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき、平成 14 年 10 月 1 日に合併し、当社は三菱建設株式会社から資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員全員を引継ぎました。

なお、詳細は「中間決算短信（連結）〔重要な後発事象〕」に記載のとおりです。